

令和2年度福島県一般会計当初予算対前年度比較表(①款別歳入)

(単位:百万円)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額 (a-b) c	伸び率 c/b	主 な 増 減 項 目			
	予算額 a	構成比	予算額 b	構成比			増 項 目		減 項 目	
							事 業 名	増 額	事 業 名	減 額
1 県 税	232,539	16.1%	227,861	15.6%	+4,678	+2.1%	地方消費税	+6,564	法人県民税	△2,405
2 地方消費税清算金	89,920	6.2%	73,832	5.1%	+16,088	+21.8%				
3 地方譲与税	35,150	2.4%	33,480	2.3%	+1,670	+5.0%	特別法人事業譲与税	+30,620	地方法人特別譲与税	△28,920
4 地方特例交付金	1,100	0.1%	1,080	0.1%	+20	+1.9%				
5 地方交付税 (実質的な地方交付税) (震災復興特別交付税)	282,578 (223,489) (94,578)	19.6% (15.5%) (6.6%)	274,673 (214,141) (96,073)	18.8% (14.7%) (6.6%)	+7,905 (+9,348) (△1,495)	+2.9% (+4.4%) (△1.6%)				
6 交通安全対策特別交付金	510	0.0%	560	0.0%	△50	△8.9%				
7 分担金及び負担金 (分担金) (負担金)	9,058 (449) (8,610)	0.6% (0.0%) (0.6%)	8,284 (510) (7,774)	0.6% (0.0%) (0.5%)	+774 (△62) (+836)	+9.3% (△12.1%) (+10.7%)	道路占用復旧費負担金 公共災害復旧費負担金 復興基盤総合整備事業費負担金	+573 +454 +245	河川事業費負担金(市町村) 国営土地改良事業費負担金	△559 △313
8 使用料及び手数料 (使用料) (手数料)	15,075 (12,140) (2,935)	1.0% (0.8%) (0.2%)	15,376 (12,348) (3,028)	1.1% (0.8%) (0.2%)	△301 (△208) (△93)	△2.0% (△1.7%) (△3.1%)	発電流水占用料	+39	高等学校授業料 復興公営住宅使用料 自動車運転免許証交付手数料	△140 △67 △57
9 国庫支出金 (国庫負担金) (国庫補助金) (国庫委託金)	300,130 (65,757) (232,213) (2,161)	20.8% (4.6%) (16.1%) (0.1%)	318,870 (53,360) (262,639) (2,870)	21.8% (3.7%) (18.0%) (0.2%)	△18,739 (+12,397) (△30,427) (△709)	△5.9% (+23.2%) (△11.6%) (△24.7%)	公共災害復旧費負担金 中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金 耕地災害復旧費補助金 道路更新防災等対策事業費補助金	+15,441 +7,719 +2,436 +2,311	放射線量低減対策特別緊急事業費補助金 地域経済産業活性化対策費補助金	△39,227 △7,250
10 財産収入 (財産売却収入) (財産運用収入)	1,967 (780) (1,187)	0.1% (0.1%) (0.1%)	2,182 (878) (1,304)	0.1% (0.1%) (0.1%)	△215 (△99) (△117)	△9.9% (△11.2%) (△8.9%)	特定埠頭貸付料	+22	中間貯蔵施設等影響対策及び災害復興基金収益 土地売却代金 建物貸付料	△96 △83 △48
11 寄附金	139	0.0%	4,826	0.3%	△4,687	△97.1%			企画調整費寄附金	△4,706
12 繰入金 (基金繰入金) (特別会計繰入金)	213,875 (203,689) (10,186)	14.8% (14.1%) (0.7%)	250,417 (234,150) (16,268)	17.1% (16.0%) (1.1%)	△36,542 (△30,460) (△6,082)	△14.6% (△13.0%) (△37.4%)	発電用施設周辺地域振興基金繰入金	+1,600	除染対策基金繰入金 原子力災害等復興基金繰入金 小名浜港湾整備事業費	△18,772 △4,196 △4,000
13 繰越金	1,500	0.1%	1,500	0.1%	±0	±0.0%				
14 諸収入	92,086	6.4%	108,413	7.4%	△16,327	△15.1%	信用組合資金貸付金	+585	米の全量全袋検査推進事業資金貸付金元金収入 緊急経済対策資金貸付金	△4,400 △2,228
15 県債 (借換債を除く) (借換債及び臨時財政対策債を除く)	166,208 (133,001) (97,512)	11.5% (9.2%) (6.8%)	138,972 (103,753) (68,212)	9.5% (7.1%) (4.7%)	+27,235 (+29,247) (+29,299)	+19.6% (+28.2%) (+43.0%)	緊急自然災害防止対策事業債 災害復旧事業債 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	+15,642 +10,581 +5,549	地域総合整備資金貸付事業	△2,200
臨時財政対策債	35,489	2.5%	35,541	2.4%	△52	△0.1%	【起債事業別】		【起債事業別】	
借換債	33,207	2.3%	35,219	2.4%	△2,012	△5.7%	公共災害復旧費	+10,924	地域総合整備資金貸付事業費	△2,200
行政改革推進債	2,369	0.2%	2,369	0.2%	±0	±0.0%	河川海岸改良費	+6,256		
退職手当債	4,231	0.3%	3,355	0.2%	+876	+26.1%	河川事業費	+2,872		
その他の県債	90,912	6.3%	62,489	4.3%	+28,423	+45.5%	河川海岸維持管理費	+2,090		
県 計	1,441,836	100.0%	1,460,328	100.0%	△18,491	△1.3%				
(借換債を除く)	1,408,629		1,425,109		△16,479	△1.2%				

注)表示単位未満四捨五入により、計が一致しない場合がある。

令和2年度福島県一般会計当初予算対前年度比較表(②性質別歳入)

(単位:百万円)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額 (a-b) c	伸び率 c/b	主 な 増 減 項 目			
	予算額 a	構成比	予算額 b	構成比			増 項 目		減 項 目	
							事 業 名	増 額	事 業 名	減 額
自 主 財 源	656,160	45.5%	692,693	47.4%	△36,533	△5.3%				
県 税 (一般財源)	232,539	16.1%	227,861	15.6%	+4,678	+2.1%	地方消費税	+6,564	法人県民税	△2,405
地方消費税清算金 (一般財源)	89,920	6.2%	73,832	5.1%	+16,088	+21.8%				
分担金及び負担金 (特定財源)	9,058	0.6%	8,284	0.6%	+774	+9.3%	道路占用復旧費負担金	+573	河川事業費負担金(市町村)	△559
使用料及び手数料 (特定財源)	15,075	1.0%	15,376	1.1%	△301	△2.0%	公共災害復旧費負担金	+454	国営土地改良事業費負担金	△313
財産収入 (特定財源)	1,967	0.1%	2,182	0.1%	△215	△9.9%	発電流水占用料	+39	高等学校授業料	△140
寄附金 (特定財源)	139	0.0%	4,826	0.3%	△4,687	△97.1%	特定埠頭貸付料	+22	復興公営住宅使用料	△67
繰入金 (特定財源)	213,875	14.8%	250,417	17.1%	△36,542	△14.6%			中間貯蔵施設等影響対策及び災害復興基金収益	△96
繰越金 (一般財源)	1,500	0.1%	1,500	0.1%	±0	±0.0%			土地売却代金	△83
諸収入 (特定財源)	92,086	6.4%	108,413	7.4%	△16,327	△15.1%			企画調整費寄附金	△4,706
依 存 財 源	785,676	54.5%	767,635	52.6%	+18,041	+2.4%				
地方譲与税 (一般財源)	35,150	2.4%	33,480	2.3%	+1,670	+5.0%			発電用施設周辺地域振興基金繰入金	+1,600
地方特例交付金 (一般財源)	1,100	0.1%	1,080	0.1%	+20	+1.9%			除染対策基金繰入金	△18,772
地方交付税 (一般財源)	282,578	19.6%	274,673	18.8%	+7,905	+2.9%			原子力災害等復興基金繰入金	△4,196
交通安全対策特別交付金 (特定財源)	510	0.0%	560	0.0%	△50	△8.9%				
国庫支出金 (特定財源)	300,130	20.8%	318,870	21.8%	△18,739	△5.9%	信用組合資金貸付金	+585	米の全量全袋検査推進事業資金貸付金元金収入	△4,400
県 債 (特定財源)	166,208	11.5%	138,972	9.5%	+27,235	+19.6%			緊急経済対策資金貸付金	△2,228
県 計	1,441,836	100.0%	1,460,328	100.0%	△18,491	△1.3%				
一 般 財 源 計	642,787	44.6%	612,426	41.9%	+30,361	+5.0%				
特 定 財 源 計	799,049	55.4%	847,901	58.1%	△48,852	△5.8%				

臨時財政対策債を一般財源とした場合の県計	1,441,836		1,460,328		△18,491	△1.3%	臨時財政対策債は、実質的な地方交付税であることから、特定財源(県債)ではなく一般財源に計上して比較したものの。
一 般 財 源 (臨時財政対策債含む) 計	678,276	47.0%	647,967	44.4%	+30,309	+4.7%	
特 定 財 源 計	763,560	53.0%	812,360	55.6%	△48,800	△6.0%	

注)表示単位未満四捨五入により、計が一致しない場合がある。

令和2年度福島県一般会計当初予算対前年度比較表(③款別歳出)

(単位:百万円)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額 (a-b) c	伸び率 c/b	主 な 増 減 項 目			
	予算額 a	構成比	予算額 b	構成比			増 項 目		減 項 目	
							事 業 名	増 額	事 業 名	減 額
1 議 会 費	1,683	0.1%	1,649	0.1%	+34	+2.1%				
2 総 務 費	80,303	5.6%	97,939	6.7%	△17,636	△18.0%	国勢調査費	+887	原子力災害等復興基金積立	△4,706
									再生可能エネルギー復興支援事業	△4,659
									地域総合整備資金貸付事業費	△2,200
3 民 生 費	134,641	9.3%	132,830	9.1%	+1,811	+1.4%	子どものための教育・保育給付事業	+2,187	災害救助法による救助	△1,263
							介護給付費負担金	+1,189		
4 衛 生 費	145,300	10.1%	199,893	13.7%	△54,593	△27.3%	保健医療従事者養成施設整備事業	+3,024	除染対策基金積立事業(福島県民健康管理基金)	△39,233
									市町村除去土壌搬出等支援事業	△17,249
									県有施設等除去土壌搬出事業	△1,237
5 労 働 費	5,334	0.4%	5,613	0.4%	△279	△5.0%		復興雇用支援事業	△340	
6 農 林 水 産 費	112,463	7.8%	112,988	7.7%	△525	△0.5%	復興基盤総合整備事業	+2,787	米の全量全袋検査推進事業	△4,400
							原子力災害被災農業者営農再開等支援基金	+971	農工商連携ファンド借入金返還事業	△1,960
							被災地域農業復興総合支援事業	+942		
7 商 工 費	132,526	9.2%	134,893	9.2%	△2,367	△1.8%	中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業	+12,352	ロボットテストフィールド整備等事業	△7,295
									原子力被災事業者事業再開等基金造成事業	△4,430
									中小企業制度資金貸付金	△1,339
8 土 木 費	265,974	18.4%	253,670	17.4%	+12,304	+4.9%	交付金事業(道路)(再生・復興)	+7,493	流域下水道事業特別会計繰出金	△4,468
							補助事業(道路)	+5,156	交付金事業(道路)	△4,040
							河川海岸改良事業	+4,992		
9 警 察 費	45,497	3.2%	45,528	3.1%	△32	△0.1%	警察電話維持管理事業	+211	警察職員の退職手当	△418
							交通安全施設災害復興事業	+80		
10 教 育 費	228,837	15.9%	225,926	15.5%	+2,911	+1.3%	伊達地区特別支援学校整備事業	+1,926	相馬支援学校整備事業	△1,951
							退職手当	+1,300		
11 災 害 復 旧 費	53,019	3.7%	24,431	1.7%	+28,588	+117.0%	公共災害復旧費	+32,444	公共災害復旧費(再生・復興)	△6,206
									社会福祉施設災害復旧事業	△917
12 公 債 費	136,915	9.5%	142,440	9.8%	△5,526	△3.9%		元金償還	△5,500	
13 諸 支 出 金	98,343	6.8%	81,525	5.6%	+16,818	+20.6%	地方消費税交付金	+8,099		
							地方消費税清算金	+6,757		
14 予 備 費	1,000	0.1%	1,000	0.1%	±0	±0.0%				
県 計	1,441,836	100.0%	1,460,328	100.0%	△18,491	△1.3%				
(借換債を除く)	1,408,629		1,425,109		△16,479	△1.2%				

注)表示単位未満四捨五入により、計が一致しない場合がある。

令和2年度福島県一般会計当初予算対前年度比較表(④性質別歳出)

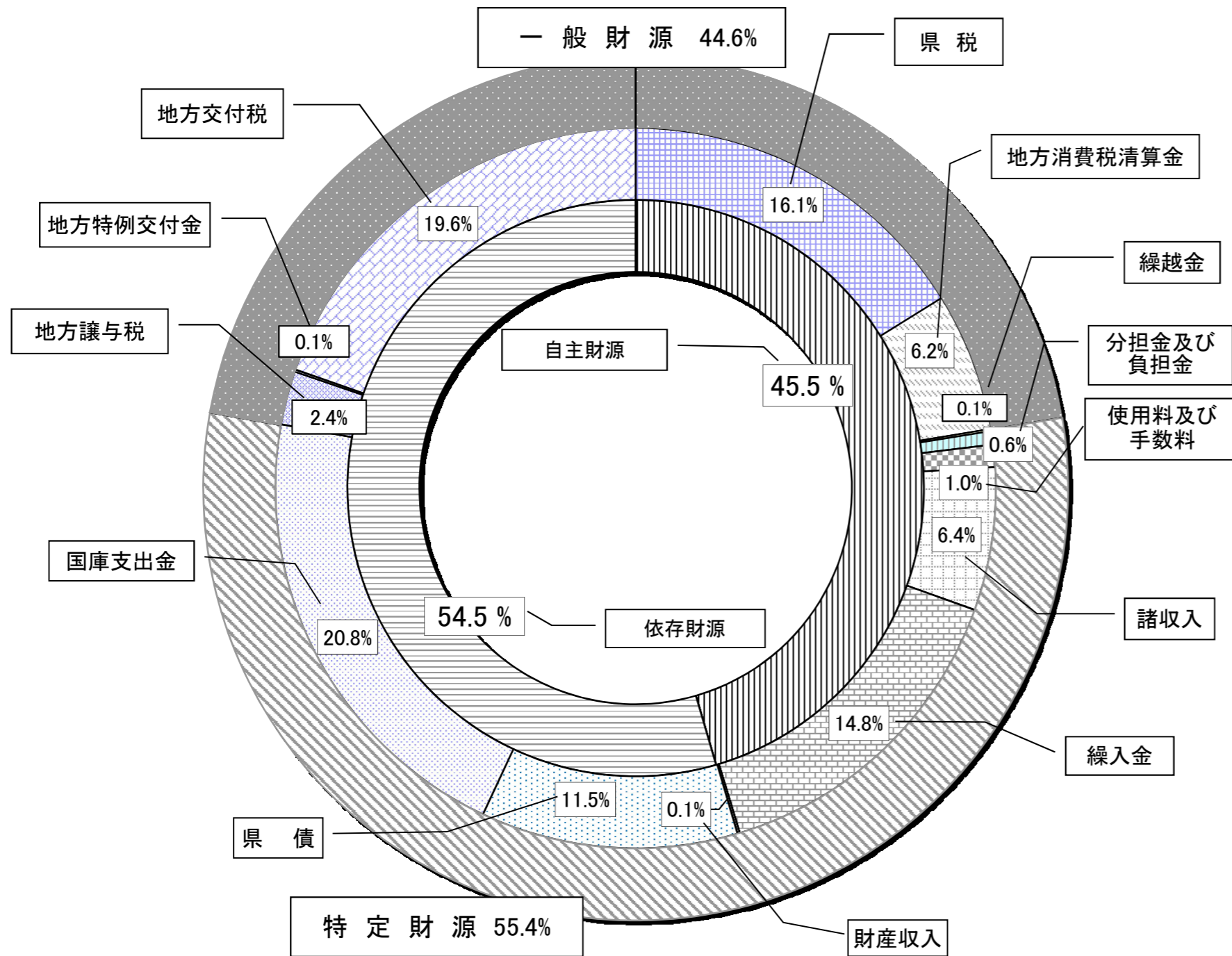
(単位:百万円)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額 (a-b) c	伸び率 c/b	主 な 増 減 項 目			
	予算額 a	構成比	予算額 b	構成比			増 項 目		減 項 目	
							事 業 名	増 額	事 業 名	減 額
1 義務的経費	393,361	27.3%	407,589	27.9%	△14,228	△3.5%				
2 人件費	252,913	17.5%	255,057	17.5%	△2,144	△0.8%			給料	△19,485
									共済費	△1,058
3 扶助費	27,776	1.9%	32,105	2.2%	△4,329	△13.5%			避難市町村生活再建支援事業	△2,327
									災害救助法による救助	△1,012
4 公債費	112,673	7.8%	120,427	8.2%	△7,755	△6.4%			元金償還	△5,500
									農商工連携ファンド借入金返還事業	△1,960
5 投資的経費	365,027	25.3%	323,533	22.2%	+41,494	+12.8%				
6 普通建設事業	280,242	19.4%	267,699	18.3%	+12,543	+4.7%				
7 補助事業	60,445	4.2%	61,270	4.2%	△826	△1.3%	補助事業(道路)	+5,156	ロボットテストフィールド整備等事業	△5,228
							伊達地区特別支援学校整備事業	+1,886	再生可能エネルギー復興支援事業	△4,760
							補助事業(河川)	+1,805		
8 単独事業	219,797	15.2%	206,429	14.1%	+13,368	+6.5%	交付金事業(道路)(再生・復興)	+7,493	交付金事業(道路)	△4,040
							河川海岸改良事業	+4,992	道路環境整備事業(再生・復興)	△2,300
							復興基盤総合整備事業	+2,787		
9 災害復旧事業	53,745	3.7%	25,410	1.7%	+28,336	+111.5%	公共災害復旧費	+32,444	公共災害復旧費(再生・復興)	△6,206
									社会福祉施設災害復旧事業	△917
10 国直轄事業負担金	31,039	2.2%	30,424	2.1%	+616	+2.0%	国直轄河川事業費負担金	+1,645	国直轄港湾事業費負担金(再生・復興)	△1,598
							国直轄道路事業費負担金(再生・復興)	+827		
11 その他の経費	683,448	47.4%	729,205	49.9%	△45,757	△6.3%				
12 補助費等	420,611	29.2%	406,363	27.8%	+14,248	+3.5%				
13 扶助費(間接)	73,249	5.1%	72,280	4.9%	+968	+1.3%	介護給付費負担金	+1,189		
14 地方消費税清算金・交付金	87,750	6.1%	72,894	5.0%	+14,856	+20.4%	地方消費税清算金及び交付金	+14,856		
15 その他の負担金・補助及び交付金	259,612	18.0%	261,189	17.9%	△1,576	△0.6%	中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業	+12,210	市町村除去土壌搬出等支援事業	△17,249
							法人事業税交付金	+2,435	自動車取得税交付金	△992
							子どものための教育・保育給付事業	+2,187		
16 貸付金	84,124	5.8%	92,044	6.3%	△7,920	△8.6%			米の全量全袋検査推進事業	△4,400
									地域総合整備資金貸付事業費	△2,200
17 その他	178,713	12.4%	230,798	15.8%	△52,085	△22.6%			除染対策基金積立事業(福島県民健康管理基金)	△39,233
18 うち繰出金	47,123	3.3%	57,634	3.9%	△10,511	△18.2%			流域下水道事業特別会計繰出金	△4,468
19 うち維持補修費	38,574	2.7%	31,944	2.2%	+6,630	+20.8%	河川海岸維持管理事業	+2,083		
県 計	1,441,836	100.0%	1,460,328	100.0%	△18,491	△1.3%				
(借換債を除く計)	1,408,629		1,425,109		△16,479	△1.2%				

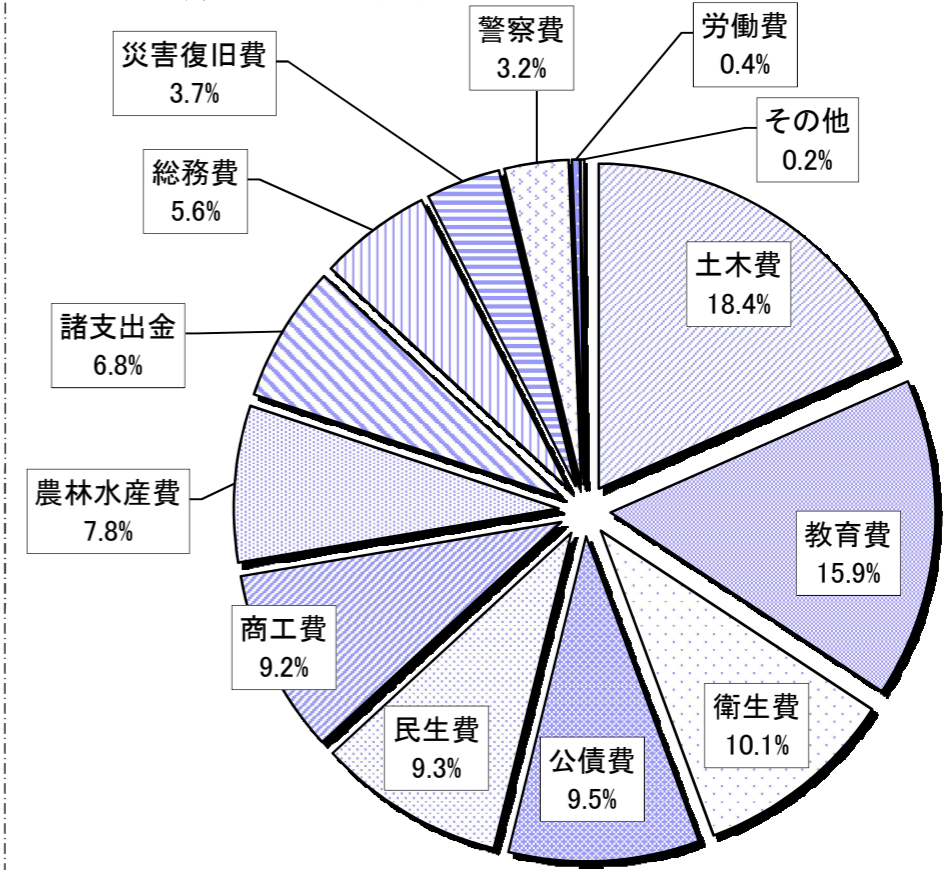
注)表示単位未満四捨五入により、計が一致しない場合がある。

令和2年度一般会計予算

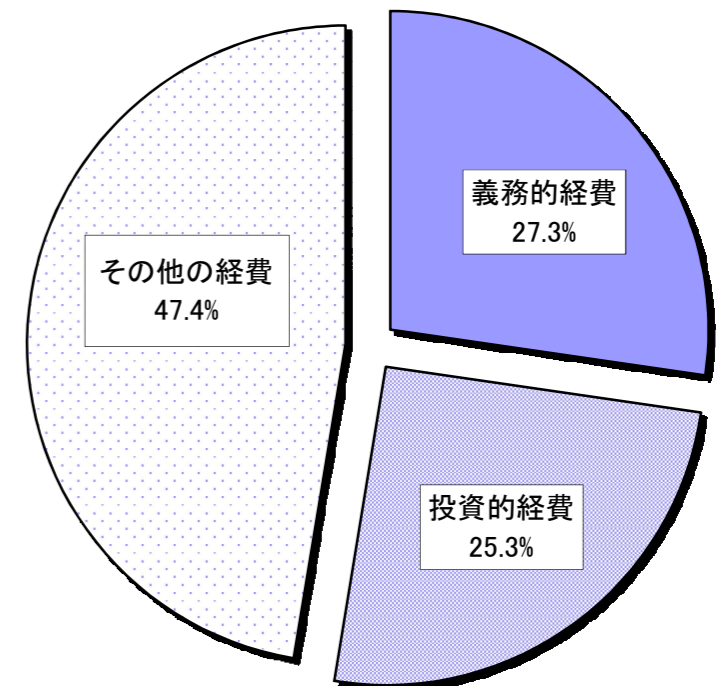
(歳入)



(歳出・目的別)



(歳出・性質別)



注) 表示単位未満四捨五入により、計が一致しない場合がある。

令和2年度県税収入当初予算額

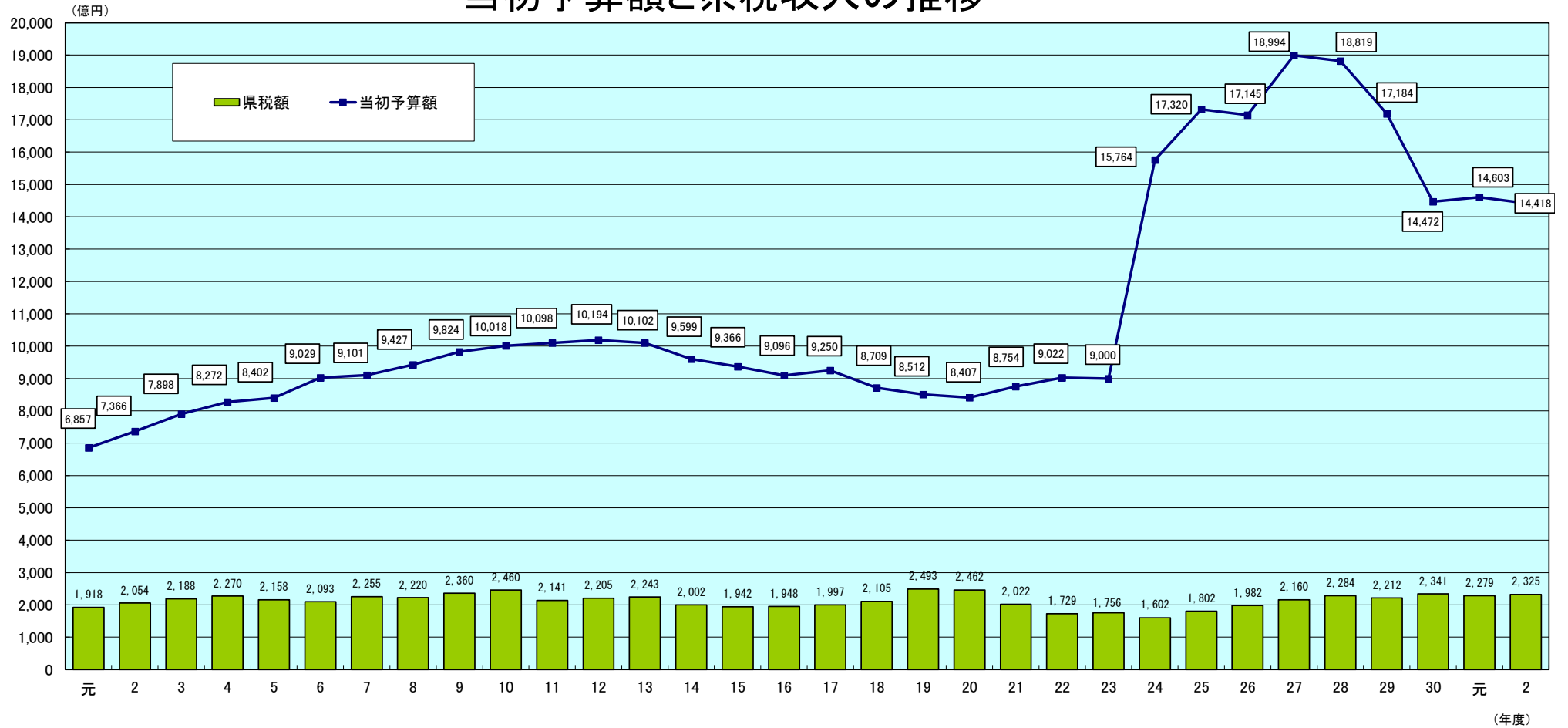
(単位:百万円、%)

区 分 科 目	平成30年度 決算額 A	令和元年度		令和2年度 当初予算額 D	増 減	
		当初予算額 B	12月補正後 C		2当初一 元当初 E (=D-B)	率 E/B
個人県民税	62,572	60,781	60,781	61,714	933	1.5
法人県民税	8,832	7,990	7,990	5,585	△ 2,405	△ 30.1
県民税利子割	523	438	438	267	△ 171	△ 39.0
個人事業税	2,114	1,868	1,868	1,736	△ 132	△ 7.1
法人事業税	57,730	53,141	53,141	51,697	△ 1,444	△ 2.7
地方消費税	38,016	37,738	37,738	44,302	6,564	17.4
不動産取得税	4,144	3,051	3,051	3,453	402	13.2
県たばこ税	2,398	2,152	2,152	2,355	203	9.4
ゴルフ場利用税	596	625	625	568	△ 57	△ 9.1
自動車取得税	3,131	1,491	1,491	0	△ 1,491	△ 100.0
軽油引取税	24,137	23,858	23,858	24,464	606	2.5
自動車税	30,672	31,333	31,333	32,096	763	2.4
鉱 区 税	10	9	9	10	1	11.1
固定資産税	3,481	2,860	2,860	3,809	949	33.2
狩 獵 税	15	13	13	13	0	0.0
産業廃棄物税	518	513	513	470	△ 43	△ 8.4
森林環境税(再掲)	(1,145)	(1,100)	(1,100)	(1,133)	(33)	(3.0)
うち個人県民税(再掲)	(932)	(888)	(888)	(923)	(35)	(3.9)
うち法人県民税(再掲)	(213)	(212)	(212)	(210)	(△2)	(△0.9)
県 税 計	238,889	227,861	227,861	232,539	4,678	2.1

(注) 個人県民税には、県民税配当割(1,070百万円)、県民税株式譲渡所得割(545百万円)を含む。

(注2) 自動車税には自動車税(139百万円)のほか、自動車税環境性能割(1,882百万円)、自動車税種別割(30,075百万円)を含む。

当初予算額と県税収入の推移

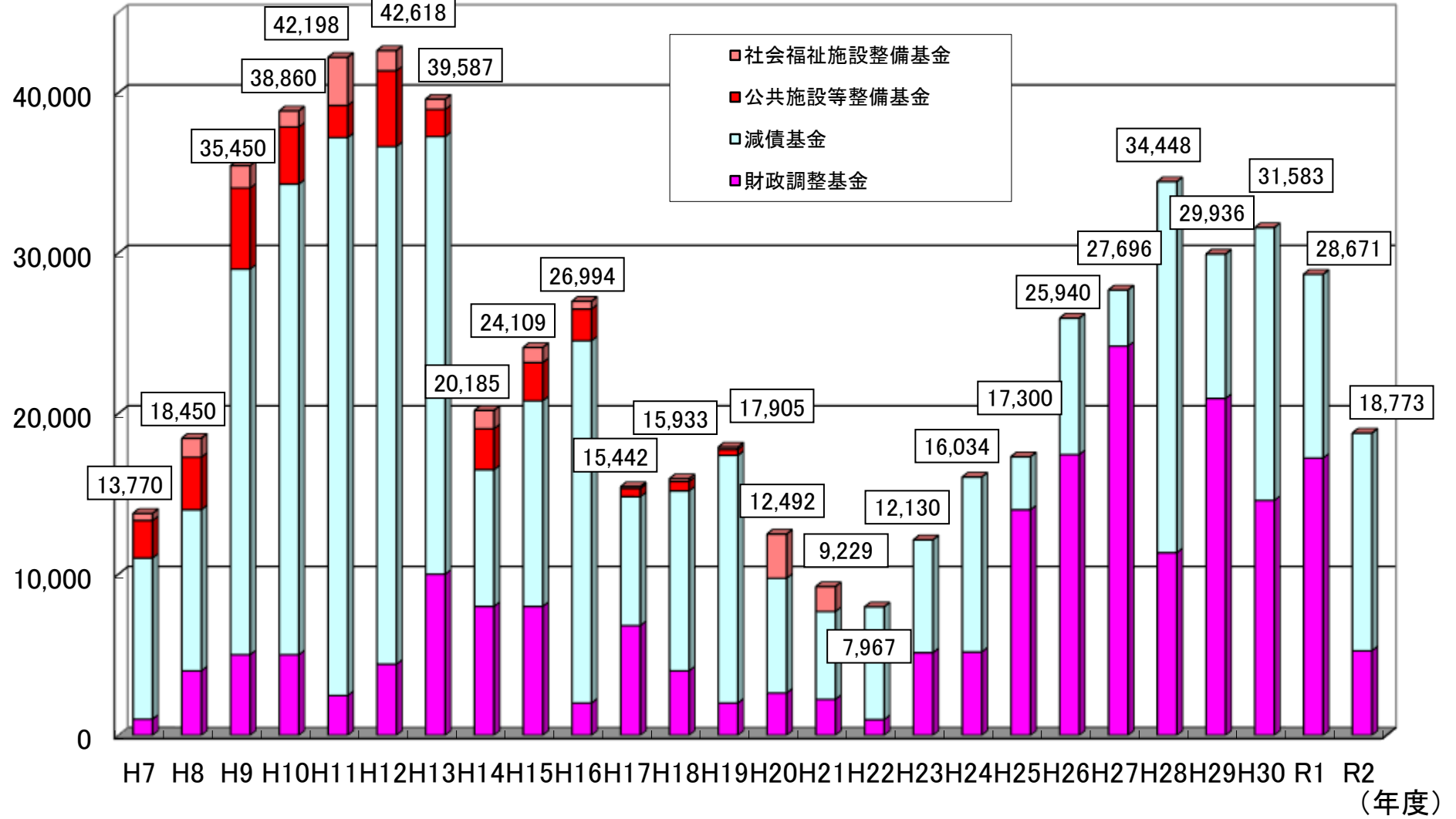


(単位 億円)

年度	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2
主要基金 充当額	0	45	99	206	265	245	138	185	355	389	422	426	396	202	241	270	154	159	179	125	92	80	121	161	173	259	277	344	299	316	287	188

財源対策後の財源不足額(主要基金取崩額)

(百万円)

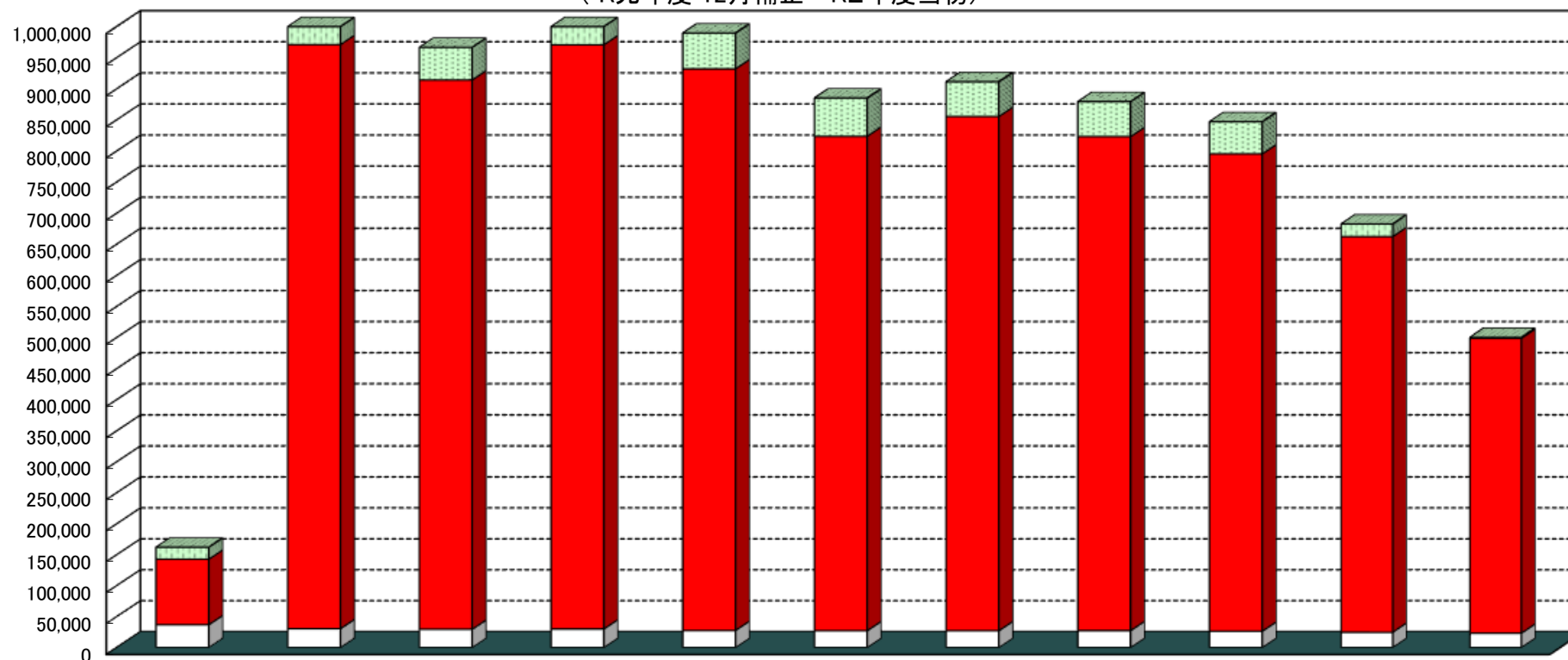


(注) 社会福祉施設整備基金と公共施設等整備基金を平成19年度末に統合の上、平成21年度をもって主要基金分を取り崩した。
 (平成22年度より、主要基金は財政調整基金と減債基金のみ)

基金の年度末残高の推移(普通会計ベース)

(R元年度 12月補正～R2年度当初)

(百万円)



(百万円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
主要基金	19,251	29,741	52,503	55,803	57,622	61,536	55,831	56,130	51,697	20,202	1,432
その他特定目的	105,970	940,753	884,604	940,715	904,428	796,341	828,246	795,842	768,938	637,707	475,670
定額運用	36,925	30,456	29,588	30,053	27,653	27,329	27,379	27,438	26,501	24,785	23,150
合計	162,146	1,000,949	966,695	1,026,571	989,702	885,205	911,456	879,410	847,136	682,693	500,252

※ 減債基金のうち公債管理特別会計分については「その他特定目的」に含めている。

区分	2年度取崩額	2年度末残高
主要基金	18,773	1,432
内訳		
財政調整基金	5,243	469
減債基金	13,530	963

30年度は決算ベース
元年度は12月補正予算ベース
2年度は当初予算ベース

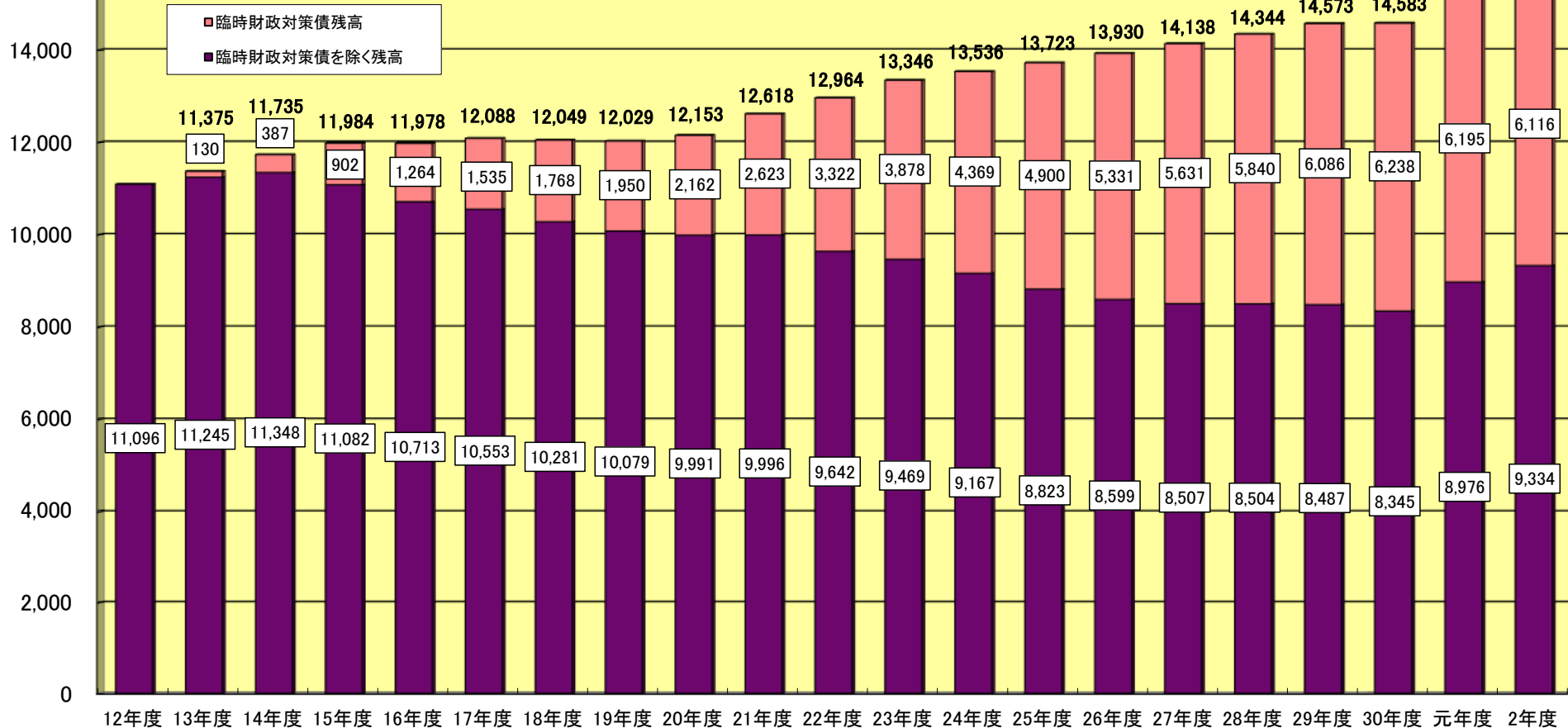
(百万円未満を四捨五入しているため、計と一致しないことがある。)

一般会計等(※) 県債残高の推移

(単位 億円)

平成30年度まで決算ベース
令和元年度は6号補正後ベース、令和2年度は当初予算ベース
(各年度には前年度からの繰越発行分含む)

臨時財政対策債：
実質的な地方交付税(後年度の元利償還金は全額交付税で算定)



(単位 億円)

	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
新規発行額	1,176	1,201	1,358	1,283	1,095	1,064	920	951	1,107	1,431	1,311	1,341	1,152	1,106	1,118	1,105	1,078	1,070	935	1,614	1,330
臨時財政対策債	-	130	257	515	362	278	247	224	273	551	792	660	630	630	557	470	393	448	435	370	355
減収補てん債	-	23	97	3	-	-	-	24	118	109	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
行政改革推進債	-	-	-	-	-	82	73	87	96	73	47	43	35	31	35	27	24	24	20	30	24
退職手当債	-	-	-	-	-	-	20	68	59	68	9	123	58	62	53	67	61	8	20	34	42
その他	1,176	1,048	1,004	765	733	704	580	548	561	630	460	516	430	384	472	541	600	591	460	1,181	909
既発債残高	9,920	10,174	10,377	10,701	10,882	11,024	11,130	11,078	11,046	11,187	11,653	12,005	12,383	12,616	12,812	13,033	13,266	13,502	13,648	13,556	14,119
年度末残高	11,096	11,375	11,735	11,984	11,978	12,088	12,049	12,029	12,153	12,618	12,964	13,346	13,536	13,723	13,930	14,138	14,344	14,573	14,583	15,170	15,449
臨時財政対策債を除く残高	11,096	11,245	11,348	11,082	10,713	10,553	10,281	10,079	9,991	9,996	9,642	9,469	9,167	8,823	8,599	8,507	8,504	8,487	8,345	8,976	9,334
臨時財政対策債・減収補てん債を除く残高	10,841	10,987	11,016	10,774	10,428	10,284	10,033	9,832	9,647	9,559	9,219	9,063	8,781	8,461	8,264	8,198	8,221	8,231	8,116	8,769	9,145
借換債発行額	-	-	-	48	22	272	101	15	126	353	391	495	465	358	550	633	435	341	499	662	702

※一般会計と公債管理特別会計の合計(億円未満を四捨五入しているため、年度末残高と一致しないことがある。)

令和2年度当初予算における公共事業費

(単位：百万円)

		令和元年度 当初予算額 (A)	令和2年度 当初予算額 (B)	増減 (C) = (B) - (A)	伸び率 (C) / (A)
復興・ 創生分	災害復旧事業	15,880	7,032	△ 8,848	△ 55.7
	上記以外	178,703	184,103	5,400	3.0
	計	194,583	191,135	△ 3,448	△ 1.8
通常分	県単・補助事業	42,140	60,231	18,090	42.9
	国直轄事業負担金	12,566	13,954	1,387	11.0
	維持補修事業	24,669	30,081	5,412	21.9
	災害復旧事業	7,557	45,904	38,347	507.4
	計	86,932	150,169	63,237	72.7
公共事業費計		281,515	341,304	59,789	21.2

(注) 表示単位未満の端数は、記載区分毎に四捨五入している。